

2024年11月26日

協議会名称検討ワーキンググループ報告

はじめに

2011年の東北地方太平洋沖地震後、当時の研究コミュニティは内外からの様々な意見を受けて研究内容や実施体制の変更を議論し、実施した。その際に、協議会の名称も変更すべきとの議論があったが、新しい体制が軌道に乗った後に改めて名称を検討すると結論づけた。その後10年以上が経過し、改めて名称を検討すべき環境が整いつつあった。

2023年11月13日に開催された令和5年度第2回地震・火山噴火予知研究協議会（以下、協議会）において、議長より協議会の名称を検討することの必要性が示され、名称検討ワーキンググループ（以下、WG）の設置が認められた。続く2024年4月19日令和6年度第1回協議会においてWG委員が承認され、WGの活動が開始された。WGでは4回の会議とメール等で議論を重ね、協議会関係者へのアンケート結果を踏まえて名称案を選定した。

経緯

4月18日 第1回WG会議

4月24日 第2回WG会議

大湊委員（企画部）から協議会の概要、過去の協議会の体制・名称に関する議論の経緯と内容の説明があり、情報を共有したのち、出席委員が自由に発言し意見交換した。WG委員全員が参加できる日程の調整ができず、第1回と第2回の2回に分けて行った。

5月13日 主査互選

互選により渡辺委員（名大）を主査に選出した。

6月14日 第3回WG会議

これまでの議論により方向性が見えてきたところで、名称案を議論の俎上に載せるなど意見交換を進めた。アンケートの実施方法について議論した。

7月2日～22日

WG委員がそれぞれ名称案を提出して集約（7月12日で一旦集約し、7月22日に再集約）し、WG案を絞り込んだ。

8月 アンケート案および説明文案の作成

8月21日～9月7日

協議会委員＋課題担当者＋課題参加者を対象としたアンケート調査を実施した。

10月1日 第4回WG会議

アンケート結果の評価と検討を行った上で議論を行い、WGとして名称案を選定した。

名称案

地震火山観測研究推進協議会

提案理由の骨子

今回の協議会名称検討の理由として協議会の名称と実態の乖離があげられている（「協議会名称

検討ワーキンググループの設置について」協議会資料 5-2-17) ことから、協議会の名称は協議会の目的と機能を適切に表す名称がふさわしい。協議会の目的と任務は協議会規則に定められており、協議会は「建議等」に基づく「地震及び火山噴火の観測研究」を対象として、「関係機関の連携」と「研究計画の協議」を実施することで「研究の有効な推進」を目的とする組織（事務局的功能も含む）である。ここに提案する「地震火山観測研究推進協議会」という名称（以下、本名称案）は、建議等の観測研究を推進する組織という協議会の目的を明確に表しており、上記の条件を十分に満たす名称である。

WG では幅広い観点から議論を行い、本名称案を含む 5 案を提示して関係者へのアンケートを実施した。その結果、本名称案を支持する意見が最多であり、かつ、すべての年齢グループにおいてそれぞれ支持が最多であった。本名称案と趣旨の近い案を合わせると支持は過半数を超えた。したがって、本名称案は関係者の多くに支持された案、少なくとも容認できると判断された案であると評価できる。細かい文言の採否について議論は尽きないが、それに拘り続ければ意見が収束することはない。WG で議論を尽くした結果、本名称案が現状で協議会の名称として最もふさわしいとの合意に至った。

将来、建議の内容や協議会の性格が変化するなどして、現在の名称が適切でなく別な名称がふさわしいということになった場合は、改めて名称を検討し、適切な議論と手続きを経て変更することが望ましいとの意見を付記する。

協議会の目的と任務

(目的)

第 2 条 協議会は、科学技術・学術審議会（測地学分科会）による建議等（以下「建議等」という。）に基づく地震及び火山噴火の観測研究に関して、関係機関の連携を緊密にして観測研究計画を協議し、もって研究の有効な推進を図ることを目的とする。

(任務)

第 3 条 前条に定める目的を達成するため、協議会は、関係機関の連携に関する次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 建議等に基づく地震・火山噴火観測研究に関わる研究計画
- (2) 建議等に基づく地震・火山噴火観測研究に関わる研究者交流
- (3) 外部評価委員会に対する評価の依頼
- (4) 建議等に基づく大学等の地震・火山噴火研究に関わる経費の概算要求事項と研究経費配分
- (5) その他、地震・火山噴火観測研究の推進に関わる事項

協議会規則から抜粋

WG での名称検討の経緯と説明

今回、協議会の名称検討が発案された理由として、協議会議長による「協議会名称検討ワーキンググループの設置について」（協議会資料 5-2-17）に以下のように書かれている。

「現在の研究計画は、以前の「地震・火山噴火予知研究計画」からは大きく様変わりしており、従来の観測研究に加えて災害誘因研究や防災リテラシーに関する研究が含まれております。また、協議会は多分野の連携をサポートすることによる研究促進が大きな役割の一つとなっており、現在の「地震・火山噴火予知研究協議会」という名称は協議会の役割の一部しか表さず、実態にそぐわない状態となっております。」

協議会の名称と実態が乖離してきており、その要因として、建議の研究計画が拡大したこと、広い分野の研究の連携と推進が協議会の役割であることが述べられている。

WG では、まず、これまでの地震予知研究と火山噴火予知研究の経緯、地震・火山噴火予知協議会の設立、2011 年東北地方太平洋沖地震後の協議会の体制・名称に関する議論の経緯と内容などについて情報共有を行った。その上で、3 回の WG 会議による意見交換を経て（詳細は別添資料 3 の WG 議事抄録を参照）、協議会名称の基本的な考え方として以下の点でおおむね合意した。

- ・ 協議会の名称は協議会の目的と機能を適切に表す名称がふさわしい。協議会の目的と任務は協議会規則に定められている。協議会は、「建議等」に基づく「地震及び火山噴火の観測研究」を対象として、「関係機関の連携」と「研究計画の協議」を実施することにより「研究の有効な推進」を目的とする組織（事務局的功能も含む）である。
- ・ 協議会の存在を建議と切り離すことはできないが、協議会の名称を建議の名称に合わせる必要は必ずしもない。建議は 5 年ごとに見直され、その名称や内容が変わることがあるが、そのたびに協議会の名称をそれに合わせて修正することはしない。むしろ、協議会の名称は継続性がある名称とすることが望ましい。建議の研究計画の目的や性格は建議自体に明確に書き込まれるべきものである。
- ・ 建議に即した上で、その研究計画には幅広い分野の多様な研究が含まれ、また、協議会には多数の組織が含まれることを考慮すると、協議会の名称は、包括的、一般的な名称で、重要なキーワードを絞り込んで構成されるシンプルな名称とすることが望ましい。また、不必要に長い名称は避けるべきである。協議会が包含するすべての要素をその名称に体现する必要はないことに留意したい。
- ・ 略称、英語名称やその略称も検討したい。あるいはそれらを考慮に入れた名称としたい。

WG では、これらの基本的な考え方に沿って具体的な名称検討の議論を行った。協議会の名称を構成するキーワードとして以下のようなものが考えられる。

- ・ 必須と考えられるキーワード： 「地震」、「火山」あるいは「火山噴火」、「研究」
- ・ 検討対象となりうるキーワード： 「予知」、「予測」、「災害（災害誘因）」、「観測」など
- ・ 協議会の機能を表すキーワード： 「推進」「連携」「計画」など

協議会名称はほぼこれらのキーワードの組み合わせによって構成されると考えられるものの、その取捨選択には様々な考え方がある。キーワードの一つの文言の採否についても、主義主張の本

質であり簡単に譲れないという考えから、容易に可換・採否可能という考えまで、人によって考え方に幅があり、議論は尽きないことは容易に予想された。WG 委員の間にもそれぞれの見識や学問的背景、愛着や思い入れから生じる意見分布が認められた。しかし、そこに拘り続ければ意見の収束を見ることはない。そこで、WG では、万人が無条件で納得する名称はないことを前提として、できるだけ多くの支持、少なくとも容認を得られる名称を選択することが実現可能な道であると考えて、議論を重ねた。

WG では、WG 委員が提案し、意見集約を行って絞り込んだ名称案について、関係者の意見分布を把握するためのアンケートを実施することにした。WG の中でも名称案の絞り込みはなかなか容易ではなく、当初は3案程度を考えていたが、最終的に以下の5案（長さの順に第1案～第5案とした）を提案することにした。

1. 地震火山観測研究計画推進協議会
2. 地震火山観測研究推進協議会
3. 地震火山噴火予測研究協議会（or 地震・火山噴火予測研究協議会）
4. 地震・火山噴火研究協議会
5. 地震火山研究協議会

アンケートは協議会委員、課題担当者、課題参加者を対象として実施した。意見聴取にあたり、WG で議論した要点、特に、協議会名称の基本的な考え方とキーワードと観点別の意見を「協議会名称についての考え方」（別添資料1）にまとめた。これにはWG 委員の間で収斂しなかった意見についても両論併記した。また、それぞれの名称案の要点や利点・欠点を「協議会名称案についての説明」（同じく別添資料1）にまとめた。なお、WG 内では第1案および第2案を推す意見がやや多く、双方はそれぞれの代替案として認め得ると考えるWG 委員もいた。

アンケートの結果の詳細は、（別添資料2）および第4回WG 議事抄録（別添資料3の5ページ）のまとめを参照していただきたい。

WG としては十分に議論して案を練った上でアンケートを実施したと考えているが、得られた意見分布や自由提案された名称案のいずれも、WG で議論された範囲を越える意見は見られず、また、WG が提案した各案を否定する意見はなかった。WG の議論の方向性や提案は、関係者の考えるところから乖離したものでなく、WG での議論が適切なものであったと考える。

アンケートの結果、第2案「地震火山観測研究推進協議会」が最多の支持を得た。第2案はすべての年代層においてもそれぞれ支持が最多であった。第2案と提案趣旨が近い第1案「地震火山観測研究計画推進協議会」はおおむね次点の支持を得ており、両者を合わせるとすべての年代層において支持は過半数を超えた。したがって、第2案は関係者の多くに支持されており、少なくとも容認できると判断された案であると評価できる。

WG では、この意見分布を得て再度議論を行った（（別添資料3：第4回WG 議事抄録）。改めて様々な観点から検討を行い、第2案は、

- ・ 建議等の観測研究を推進する組織という協議会の目的と性格を明確に表している。
- ・ 協議会の名称に不可欠な要素で構成されている。長さも容認できる範囲である。
- ・ 多くの関係者の支持を得た名称である。

という理由から、現状で協議会の名称として最もふさわしいとの合意に至った。

以下に、主なキーワードについてどのような意見があり議論があったかをまとめておく。

「予知」と「予測」

地震関係者からは、「予知」に対する抵抗感が今も残り、名称からこれを除くか、「予測」を用いるのがよいという意見があった。一方で、地震関係者でも若い世代では「予知」にそれほど抵抗がないとの見解が示された。「火山噴火予知」は研究としても法的にも有効であるため、火山関係者からは「予知」への抵抗は示されなかった。「予知」は将来の夢を指しているものとして認められるという意見もあった。現象の「予測」、災害も含めた「予測」が建議の目指すべき方向であるため、「予測」を用いるべきという意見があった。結果的に「予知」、「予測」の語を含む案は支持を得なかった。

「火山」と「火山噴火」

火山関係者には「予知」、「予測」の対象、「災害」の直接要因は現象としての「火山噴火」であるため、「噴火」は必須であるとの意見があった。一方で、現在の研究計画では噴火に限らず広く火山活動を含んでおり、将来的にも火山活動全体が研究対象となり得ることから「火山」とすべきという意見もあった。「地震」との文字数がアンバランスなことや文字数が増加することから「火山噴火」が避けられたかもしれない。

「災害（軽減）」 減災」

現在の建議の名称に合わせて、あるいは、建議の研究計画の対象や方向性を示す言葉として「災害（軽減）」の語が必要であるという意見があった。一方で、消極的な意見が多く見られ、その理由として、建議の研究は基礎研究を重視しており、社会実装につながる要素は名称に含まないのが望ましい、研究計画には現象解明や予測の研究を含むので、災害研究とすると研究のスコープが限定的となる、といった点が上げられた。さらに、現在の計画において、従来の理学分野と新しく参加した工学・人文社会科学分野の連携はまだ必ずしも十分ではない、基礎研究を災害軽減や防災に結び付けるのは容易でなく、災害研究にはまだ至っていない、という意見があった。「災害軽減」は建議のそもそもの目的であり、協議会の名称に必ずしも含める必要はあまりないとも言える。結果的に「災害（軽減）」、「減災」等を含む案は支持を得なかった。

「観測」

協議会規則では、協議会の対象が建議等に基づく「地震及び火山噴火の観測研究」であるとされており、「観測研究」がひとまとまりの語として扱われている。その理由は、これまで建議の研究計画によって観測主体の研究が実施されてきたという歴史的経緯によると考えられる。現在の計画では「観測研究」以外の研究も増えており、今後も「観測研究」を謳う理由には必ずしもならないと考えられる。そのため「観測」を用いることに否定的な意見も見られた。「観測研究」は研究計画の歴史的経緯や全体の性格を表す名称であり、観測を手段としない研究が計画に含まれないことや観測研究以外の研究を排除することを意味しない。将来、研究動向や協議会の性格が大きく変化し「観測」の語が適さないようになった場合は再検討すればよいと考える。

「地震・火山」

「地震火山」を一つの用語と捉えてその通用性に対する異議が寄せられた。2つの単語を取って「・」で区切る必要はないと考える（名称が一語分長くなることもある）。例えば文部科学省に新設された「地震火山防災研究課」に見られるように「地震火山」を一緒に扱うことは一定の

理解を得ているという意見もあった。

協議会名称案が確定後に、英語名称についても議論を行った。詳細は別添資料4を参照されたい。

最後に、将来、建議の内容や協議会の性格が変化するなどして、現在の名称が適切でなく別な名称がふさわしいということになった場合は、改めて名称を検討し、適切な議論と手続きを経て変更することが望ましいとの意見を付記する。

協議会名称検討ワーキンググループ

主査： 渡辺俊樹（名大）

委員： 青木重樹（気象庁）

安藤亮輔（東大理学系）

大倉敬宏（京大理）

大園真子（北大）

大湊隆雄（東大地震研）

木戸元之（東北大災害研）

澁谷拓郎（京大防災研）

杉森玲子（東大史料編纂所）

関谷直也（東大情報学環）

宮澤理稔（京大防災研）

宗包浩志（国土地理院）

（五十音順）

（別添資料）

1. 協議会名称に関する意見照会（意見照会・考え方・WG案説明）
2. 協議会名称に関するアンケートの結果
3. WG第1回～第4回議事抄録
4. 協議会英語名称について

協議会名称検討に関する意見照会

関係者各位

協議会名称検討ワーキンググループ

令和 5 年 11 月 13 日の令和 5 年度第 2 回地震・火山噴火予知研究協議会において、協議会の名称を検討する「協議会名称検討ワーキンググループ」（以下 WG）の設置が認められました。

WG において議論を重ね、協議会の名称について考え方を整理すると共に、新たな名称案を検討してきました。今回、WG で検討された 5 つの名称案について、協議会関係者の皆様の意見分布をうかがうことといたしました。意見照会の対象は、協議会委員、課題担当者および課題参加者です。対象外の方は回答をご遠慮ください。

WG が提案する協議会の名称案は以下の 5 案です（順番は文字数の多い順）。

1. 地震火山観測研究計画推進協議会
2. 地震火山観測研究推進協議会
3. 地震火山噴火予測研究協議会 or 地震・火山噴火予測研究協議会
4. 地震・火山噴火研究協議会
5. 地震火山研究協議会

WG における協議会名称の議論の観点および、それぞれの名称についての説明は以下の URL に置いたファイルをご参照ください。

<https://namazu-bin.eri.u-tokyo.ac.jp/public/bWJEgepJ6CAJGv8Fkk1ecJsgkF4sC3t0aVfUH1070iNF>

上記の文書をお読みいただいた上で、以下の google form からご意見をお寄せください。

<https://forms.gle/hqKLsoS9wxWxXe45A>

- ・ 上記 5 案から協議会名称として適切であるとお考えの 1 案を選択して下さい。
- ・ この 5 案以外の名称案をお持ちの方は、理由とともにご提案下さい。
- ・ 回答は一人一回をお願いします。
- ・ 回答にあたってメールアドレスの入力を求めています。メールアドレスは重複回答がないかを確認するために使用し、回答者個人を特定することはありません。
- ・ 若手の意見がどれくらい反映されているかを知るため年代についてもお尋ねします。

締切は 9月7日（土）と致します。

いただいたご意見は協議会関係者の意見分布として今後のWGの議論で活用します。集計結果は協議会においてWG報告に含めて公開します。なお、この調査で最も多くの得票を得た名称がWG案となるとは限らないことをご理解下さい。

よろしくお願ひ致します。

協議会名称検討ワーキンググループ

主査 渡辺俊樹（名大）

委員 青木重樹（気象庁）、安藤亮輔（東大理学系）、大倉敬宏（京大理）、大園真子（北大）、大湊隆雄（地震研）、木戸元之（東北大災害研）、澁谷拓郎（京大防災研）、杉森玲子（東大史料編纂所）、関谷直也（東大情報学環）、宮澤理稔（京大防災研）、宗包浩志（国土地理院）

（五十音順）

協議会名称についての考え方

協議会とは

本協議会の目的と任務は以下のように協議会規則に定められている。

(目的)

第2条 協議会は、科学技術・学術審議会（測地学分科会）による建議等（以下「建議等」という。）に基づく地震及び火山噴火の観測研究に関して、関係機関の連携を緊密にして観測研究計画を協議し、もって研究の有効な推進を図ることを目的とする。

(任務)

第3条 前条に定める目的を達成するため、協議会は、関係機関の連携に関する次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 建議等に基づく地震・火山噴火観測研究に関わる研究計画
- (2) 建議等に基づく地震・火山噴火観測研究に関わる研究者交流
- (3) 外部評価委員会に対する評価の依頼
- (4) 建議等に基づく大学等の地震・火山噴火研究に関わる経費の概算要求事項と研究経費配分
- (5) その他、地震・火山噴火観測研究の推進に関わる事項

(協議会規則から抜粋)

- 協議会の目的は「関係機関の連携」、「観測研究計画の協議」「研究の有効な推進」である。
- 協議会は建議等の研究を実施するための組織（事務局的功能も含む）である。

協議会名称の基本的な考え方

- 協議会の名称を建議の名称に合わせる必要は必ずしもない。
 - 研究計画の目的や性格は主に建議に書き込まれるものである。
- 協議会の名称は継続性がある名称とする。
- 協議会の名称は、包括的、一般的な名称とし、重要なキーワードを絞り込んで構成されるシンプルな名称とする。
 - 不必要に長い名称は避ける。協議会が包含するすべての要素を名称に体现する必要はない。
 - 多様な組織や研究が含まれることを考慮する。
 - 名称に含める「目標や理念」と「機能や手段」の重みには意見分布がある。
- 適切な略称があると、運用上の利便性が高い。
 - 英語名称は今のところ議論の対象としていないが、英語の略称とすることも考えられる。

協議会名称に含まれるキーワード

- 必須と考えられるキーワード→「地震」、「火山」あるいは「火山噴火」、「研究」
- 検討対象となりうるキーワード→「予知」、「予測」、「災害（災害誘因）」、「観測」など
- 協議会の機能を表すキーワード→「推進」「連携」「計画」など

※観点別の意見整理

各観点に対し WG で出された意見を整理して列挙する。意見収斂しなかったものは両論併記した。

「予知」と「予測」

- ・ 地震関係者に「予知」に対する抵抗感が今も残る。
 - 若い世代には「予知」にそれほど抵抗がない。
- ・ 「火山噴火予知」は研究としても法的にも有効で、火山関係者は「予知」に抵抗はない。
- ・ 「予知」は将来の夢を指しているものとして認められる。
- ・ 災害も含めた「予測」が目指すべき方向である。

「火山」と「火山噴火」

- ・ 「予知・予測」の対象は現象としての「火山噴火」であるので「噴火」は必要である。
- ・ 基礎研究として火山活動を研究の範疇に含めるべきであり、噴火現象に絞らない方がよい。
- ・ 火山ガス放出や山体崩壊など、噴火現象以外も研究対象となり得る。
- ・ 「地震」と「火山噴火」では文字数がアンバランス。

「基礎」

- ・ 建議の研究は基礎研究を重視するものである。
 - 基礎研究の成果を災害予測やハザード評価につなげる。
 - 外部評価において基礎研究重視の姿勢を評価されている。
- ・ 協議会の名称に「基礎」を入れるべきであるという意見は特にない。

「災害」

- ・ 「加える」方向の意見
 - 建議に合わせて「災害」「災害軽減」あるいは「災害誘因」というキーワードが必要である。
 - 少なくともそれらを対象としていることが分かる名称がよい。
- ・ 「加えない」方向の意見
 - 建議の研究は基礎研究を重視した研究計画である。
 - 社会実装につながる要素は名称に含まないのが望ましい。
 - 現象解明や予測の研究を含むのに対し、名称に「災害誘因」を加えると研究のスコープ

が限定的となる。

- 従来の理学分野と最近加わった工学・人文社会科学分野の連携はまだ必ずしも十分ではない。基礎研究を災害軽減や防災に結び付けるのは容易でなく、災害研究にはまだ至っていない。
- 「災害軽減」は建議のそもそもの目的であるので協議会の名称に含めなくてもよい。

「観測」

- ・ これまでの歴史的経緯から、建議の計画が地震と火山の「観測研究計画」となっている。
- ・ 最近の計画では「観測研究」以外の研究も増えており、今後も「観測研究」を謳う理由にはならない。
- ・ 研究計画全体の性格を表す名称であり、観測を手段としない研究が含まれないことを意味しているわけではない。

その他

共同利用・共同研究拠点

- ・ この協議会は、地震研が共同利用・共同研究拠点として認定を受けている上で持つべき機能であり、重要である。
 - ※ 東京大学地震研究所：地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点
 - ※ 京都大学防災研究所：自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点

自然災害研究協議会（京都大学防災研究所）

- ・ 先方との名称の重複や類似を強く意識する必要はなく、自ら最適な名称を付ければよい。

協議会名称案についての説明

名称検討WGで議論と意見集約を行い（「名称案についての意見集約」を参照されたい）、委員からの提案に基づいてWGが提案する協議会の名称案は以下の5案である。

1. 地震火山観測研究計画推進協議会
2. 地震火山観測研究推進協議会
3. 地震・火山噴火予測研究協議会 or 地震火山噴火予測研究協議会
4. 地震・火山噴火研究協議会
5. 地震火山研究協議会

それぞれの名称について簡単に説明する。

1. 地震火山観測研究計画推進協議会

ポイント： 協議会の目的と機能に沿った名称

要旨： 建議の研究計画を推進する組織。組織の目的が明確である。

利点： 測地学分科会で建議される観測研究計画を推進する組織という組織の目的が明確である。建議の計画を推進するという協議会の実態に即している。建議との関連が明確で理由が説明しやすい。

欠点： やや長い。組織名称が淡泊すぎて理念が見えにくいのではないか。

2. 地震火山観測研究推進協議会

ポイント： 建議の計画より幅広い研究を対象とする。

要旨： 協議会の目的に「建議等」の文言があり、建議以外も含む地震火山観測研究の推進が目的となっていることから、「計画」は不要である。

利点： 案1とほぼ同じ。建議以外も含んだ基礎研究を直接目的として実施する組織としての名称である。案1より名称が短い。

欠点： 字数は許容範囲か。

3. 地震・火山噴火予測研究協議会 or 地震火山噴火予測研究協議会

ポイント： 「予測」がキーワード

要旨： 地震と火山噴火という災害誘因を予測し、その軽減を目指すことを目標に掲げる建議計画を推進する組織の名称。

利点： 前兆現象探しに基づく地震予知研究を主に推進すると誤解される表現がなくなる。従来の予知や短期予測に絞られていた名称を中長期予測、災害誘因予測まで含め、その目標を明示した名称である。研究に参画する全機関が共通する目

標を掲げていると理解できる。観測にとどまらない基礎研究から予測研究までを含められる。研究の面からは最適な名称ではないか。

欠点： 単に「予知」→「予測」としただけで、看板の架け替えと受け取られる懸念がある。

4. 地震・火山噴火研究協議会

ポイント： 「火山」ではなく「火山噴火」

要旨： 現行名称から「予知」を削除した名称である。災害誘因予測の目的のためには現象としての火山噴火を扱うので、「噴火」の語は必須である。

利点： 広義の解釈ができる簡潔な名称である。

欠点： 一般的で具体性に欠ける。協議会の目的や機能を越えた一般的名称となっており協議会のあり方を見直す必要があるのではないか。地震と火山噴火の文字数がアンバランスに感じられる。

5. 地震火山研究協議会

ポイント： 最短の名称

要旨： 「地震」「火山」「研究」という不可欠な語のみを含む最短の名称である。

利点： ミニマムな要素で構成されているシンプルな名称で、包括的かつ一般的な名称である。自然災害研究協議会と文字数が同じである。

欠点： 一般的で具体性に欠ける。協議会の目的や機能を越えた一般的名称となっており協議会のあり方を見直す必要があるのではないか。

協議会名称に関するアンケートの結果

実施期間 2024年8月21日～9月17日

照会先 協議会委員、課題担当者、課題参加者

照会方法 Google formによる入力

回答数 101件

回答内訳

協議会MLから	39件(6割)
大学課題担当者MLから	66件(4割)
大学以外の課題担当者	12件(3割)
課題参加者	11件

(複数のMLに登録されている方がいるため、内訳合計は回答総数とは一致しない)

協議会メンバーと課題担当者総数は220名ほどなので、その中の回答率は5割弱

回答者の年齢構成 30代以下 9名、40代 26名、50代 47名、60代以上 16名
(任意回答のため、合計数は総数とは一致しない)

回答分布(2頁円グラフ参照)

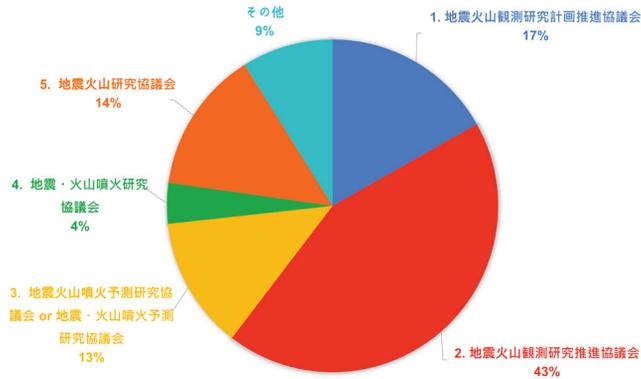
1位 「地震火山観測研究推進協議会」	44票
2位 「地震火山観測研究計画推進協議会」	17票
3位 「地震火山研究協議会」	14票
4位 「地震火山噴火予測研究協議会or地震・火山噴火予測研究協議会」	13票
5位 「地震・火山噴火研究協議会」	4票
その他	9票

結果の概略

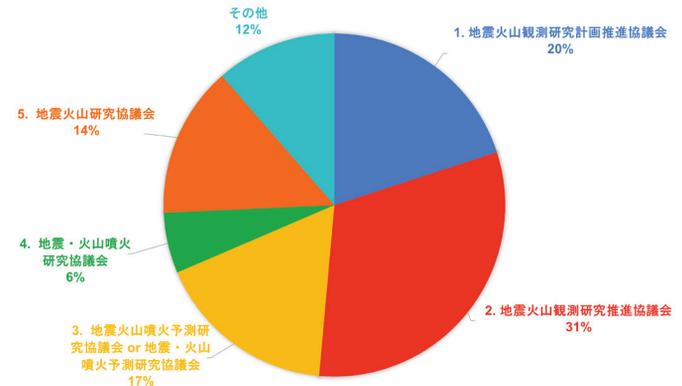
- ・どの年齢範囲でも、「地震火山観測研究推進協議会」が最多。
- ・30代の若手では、「地震火山観測研究推進協議会」が多数(6/9)。
- ・40代、50代は、全体分布と概ね一致。
- ・60代以上では、「地震火山観測研究推進協議会」が最多(6/16)だが、「地震火山観測研究計画推進協議会」も他の年齢層よりは多い(4/16)
- ・その他では、「推進や観測」は不要、「災害や減災」を入れたい、という意見あり(3頁「その他の意見」参照)。

結果の円グラフ

全体



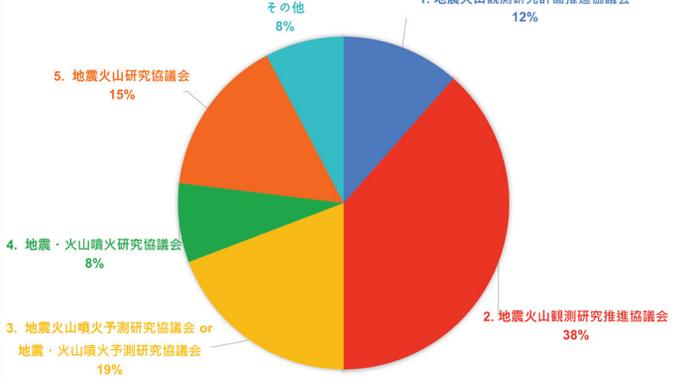
協議会委員



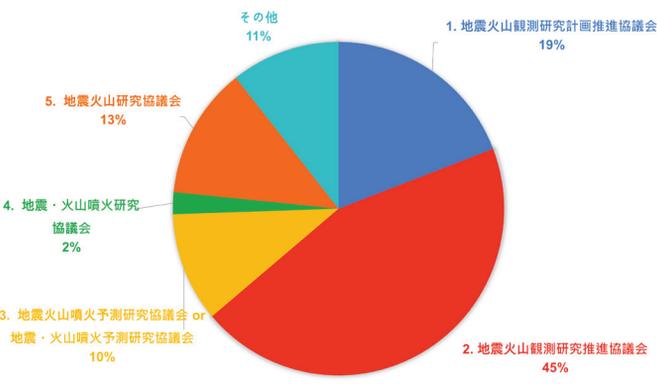
30代以下



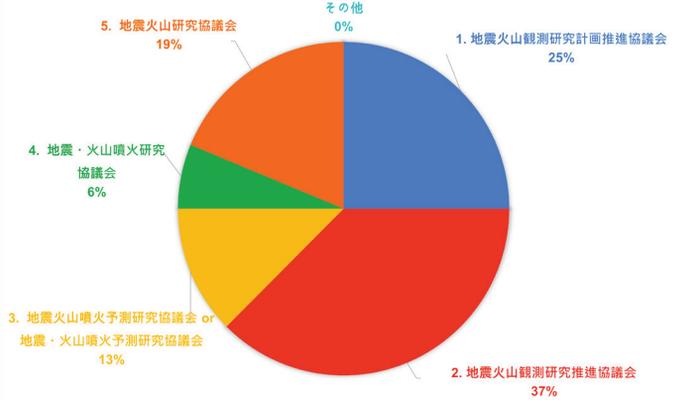
40代



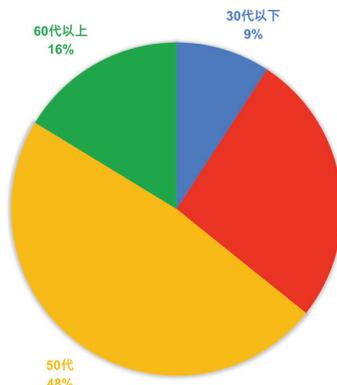
50代



60代以上



年齢分布



その他の意見

「その他」の名称案	選択肢に無い名称の提案理由	年齢層
地震火山観測研究協議会	地震火山観測研究の協議会だから	50代
地震火山観測研究協議会	<p>災害軽減計画の名称の「地震火山観測研究」が重要で、他の単語を付けるより、その重視度が分かりやすいと思います。「計画」や「推進」まで入れると「地震火山観測研究」がぼやけてしまい名称としても長くなり覚えにくく間違えやすいです。特に「推進」については、事務局である東大地震火山研究連携センターが推進センターから変更になっていますので、こちらに残すとセンター名と協議会名を合わせて使用する際に、ややこしくなり、間違えやすいので付けていただくのは避けた方が良くと思います。</p>	
地震火山研究推進協議会	2が最も適していると思いましたが「観測」は不要だと思いました	30代以下
地震火山研究推進協議会	<p>新名称の検討、お疲れさまです。 頂いた資料を拝見しました。5つの案以外の名称を提案します。以下理由です。</p> <p>5案の中では案5がベストだと思います。ただ、協議会規則にあるように、協議会の一番の目的は「研究の有効な推進」だと思います。研究は個人ベースで進めていけますが、計画全体を統括する協議会は重要な組織と言えます。そのため、協議会が取りまとめ役(推進役)であることを明示的に示すのがよいと思います。</p> <p>他の案については、「噴火」は不要(火山そのものが研究対象なので)。「観測」も不要(観測は単に研究の一つの手段であるため)。「計画/予測」も不要(入れる積極的理由がない)</p>	40代
地震・火山研究推進協議会	「地震火山」は1つの用語として社会通念上認識されていない。そのため「地震・火山」と明確に表記すべきと考える。また必ずしも「観測計画」について名称に記載する必要性はないと考える。	40代
地震・火山噴火減災研究協議会	提案にあった「観測にとどまらない基礎研究から予測研究までを含められる」は同意。「地震火山噴火予測」とした際に、災害誘因予測を含むと一般にイメージされるとは考えづらい。現計画において、共通項は「災害の軽減に貢献するための」であろうことからこれを短縮した「減災」を組み入れた。	50代
地震火山災害軽減研究協議会	建議の名称のエッセンスを集約した名称がふさわしいと思うからです。	50代
地震火山予測研究協議会	噴火は割愛可、予測は必要かと。	50代

協議会名称検討 WG 第 1 回 議事抄録

日時 2024 年 4 月 18 日 10:00～11:30

開催方法 Zoom によるオンライン

出席 木戸元之（東北大災害研）、大湊隆雄（東大地震研）、安藤亮輔（東大理学系）、関谷直也（東大情報学環）、杉森玲子（東大史料編纂書）、渡辺俊樹（名大）、宮澤理稔（京大防災研）、澁谷拓郎（京大防災研）、大倉敬宏（京大理）

協議会名称検討 WG 第 2 回 議事抄録

日時 2024 年 4 月 24 日 15:00～16:30

開催方法 Zoom によるオンライン

出席 大湊隆雄（東大地震研）、大園真子（北大）、青木重樹（気象庁）、宗包浩志（国土地理院）

※第 1 回と第 2 回の議事の内容は同じであり、WG 委員全員がどちらかに出席し、同一の説明を受けて情報共有したのち議論を行った。そこで、2 回の議論をまとめて示す。

議題

1. 経緯説明

大湊委員（企画部長）から、地震予知研究、火山噴火予知研究のこれまでの経緯、地震・火山噴火予知協議会設立、2011 年東北地方太平洋沖地震後の協議会の体制・名称に関する議論の経緯と内容などについて説明があった。

2. 意見交換

説明を基に自由発言による意見交換を行った。名称変更に向けた議論の必要性は理解された。各委員から名称に対する考え方、意見が出された。

議論の進め方については以下の通りであった。

- ・ 名称変更にあたっては広く意見を取り入れることが重要である。WG 委員だけで決めるのではなく、何らかの形で関係者への意見聴取は必須である。
- ・ 10 年前の議論では体制変更に関する議論が主で、名称変更に関する議論は従という印象であった。今回の WG でも 10 年前のその議論を活用すべきではないか。
- ・ 当時も様々な観点から深く議論はしているものの、現在の協議会にかかわる分野を見通せておらず、現在の観点からは不足して見える点もある。現在の観点からの議論が必要である。
- ・ 10 年前のアンケート情報が欲しいとの意見があり、10 年前のアンケート結果が紹介された。名称に対する考え方は以下の通りであった。
- ・ 10 年前は「予知」という言葉への忌避感が強かった。「予知」を外すのがよい。「予知」よりは「予測」がよい。
- ・ 「予知」という言葉が望まれないとしても、誰が誰に対して言った言葉かを考えて議論すべきである。全国の大学に名称に「予知」を含んでいたが「予知」を取った組織がある。どの

ような議論を経たのかは参考になるだろう。

- ・ 4月に改訂された活火山法には「予知」という言葉が入っている。火山分野では「予知」は研究のスコープに入っている。火山コミュニティには「予知」にそれほど抵抗はない。
- ・ 過去の議論では「予知」という言葉に対する抵抗が大きかったようだが、今の若い人たちにとってはそれほど抵抗がないのではないか。
- ・ 世の中のプロジェクトには「ムーンショット型研究」のように、実現可能性よりも夢を語るものも存在する。「予知」は将来の夢を指しているのだからよいのではないか。
- ・ 名称を考えるにあたって協議会の機能を確認したい。
- ・ 協議会の設立目的が建議研究の推進であるならば、協議会の名称は建議の名称に対応するのが自然である。建議の計画を推進するという協議会の目的に沿った名前にすべきである。
- ・ 建議は5年毎に名称や内容が変わり得るので、協議会名が建議名と連動した場合は名称変更にかかる事務的負担が大きい。
- ・ 協議会名と建議の名称はリンクしているのが望ましいが、ルール化して自動的に一致させるのはやりすぎである。これまで長期にわたり連綿と続く地震と火山の観測研究計画の実施内容を反映する名前であればよい。
- ・ 協議会が建議の研究を実施するための組織であることが重要である。ただし、両者は必ずしもイコールでなく、協議会は地震火山研究を連携して推進する議論を行う組織と考えてよいのではないか。
- ・ 地震研は共同利用共同研究拠点として認定されており、協議会の活動はその重要な機能である。
- ・ 名称を頻繁に変えるのはよくなく、継続性がある名称、幅広い研究を含む名称が望ましい。
- ・ 建議の研究は基礎研究を重視するものであり、外部評価においてもその姿勢を評価されている。それが建議の研究にとって重要である。
- ・ 基礎研究の成果を災害予測やハザード評価につなげるための研究であることを反映させて、包括的でざっくりした名前が良い。
- ・ 「災害」あるいは「災害軽減」という言葉を入れても良いが、わかりやすい呼称が良い。
- ・ 建議の名称にある「災害の軽減」という言葉は基礎研究から乖離している。基礎研究を防災に結び付けることは容易なことではない。理学と人文社会科学の分野の連携はまだ十分ではない。このような現状を考慮すると名称を変える必要はないのではないか。
- ・ 名称の長さは大切で、長い名前は避けるべきである。呼びやすい名前が良い。
- ・ 英語名称がどうなるかも考慮する必要がある。

3. 今後の予定など

- ・ 説明資料や10年前のWG資料などを配布する。
- ・ WGの主査を互選により決める。
- ・ 協議会名称は地震研規則に書き込まれており、地震研規則の変更が必要である。地震研規則の変更は大学本部への申請事項であり時間を要する。来年4月改定が実現すれば喜ばしいが、急ぐ必要はなくじっくり議論したい。

以上

協議会名称検討 WG 第 3 回 議事抄録

日時 2024 年 6 月 14 日 10:00~12:00

開催方法 Zoom によるオンライン

出席 大園真子 (北大)、木戸元之 (東北大災害研)、宗包浩志 (国土地理院)、青木重樹 (気象庁)、大湊隆雄 (東大地震研)、安藤亮輔 (東大理学系)、杉森玲子 (東大史料編纂書)、渡辺俊樹 (名大、主査)、宮澤理稔 (京大防災研)、澁谷拓郎 (京大防災研)、大倉敬宏 (京大理)

議題

1. 第 1, 2 回 WG の議論振り返り

大湊委員から第 1 回、第 2 回の WG の意見のまとめが説明された。

2. 名称案に関する議論

- ・ 渡辺主査により第 1 回、第 2 回の論点整理のメモが示された。
 - ・ 名称変更の可否 → 協議会の活動内容との乖離を避けるため不可避である。
 - ・ 「予知」と「予測」→「予知」は取る方向の意見が強い。
 - ・ 建議と協議会名の関係 → 建議名と協議会名のリンクは望ましいが、必須ではない。
 - ・ 基礎研究重視 → 外部評価で基礎研究を重視するコメントがついている。
 - ・ 災害研究という視点 → 「災害」は基礎研究から大きく乖離、実力に見合わない。
 - ・ 観測研究 → 過去の経緯・歴史を反映している。現状では観測によらない研究も多い。
 - ・ 進め方 → 10 年前の議論を活用する。関係者への意見聴取は必須である。
 - ・ 名称 → 継続性が大切である。包括的で多様な要素を含められることも必要である。
- ・ 大湊委員により 10 年前の名称検討 WG で議論された名称案について説明された。

自由発言により様々な観点から議論が行われた。

- ・ 災害軽減研究 (第 1 次) の建議に「災害誘因の予測に基づき災害の軽減に貢献することを最終的な目標と位置付ける」と書かれている。この方針は第 2 次計画以降も継続しており、第 3 次計画が開始したこのタイミングでキーワードとして名称に反映されるのがよい。「災害誘因」を含めなくても、地震・火山に関する災害誘因を対象としていることがわかればよい。
- ・ 現象の解明や予測も研究対象なので、「災害誘因」を強調しすぎると研究対象が限定される。「予測」を強調するのがよい。例えば北米の Cascadia Region Earthquake Science Center は地震とハザード研究を行っているが、名称は一般的でシンプルである。
- ・ 地震本部は、地震防災対策の強化や被害軽減に資する調査研究の推進を基本目標として掲げているが、名称には「防災」も「災害」も含まれていない。目標は建議そのものや規則に書き込めばよく、名称に含める必要は必ずしもない。
- ・ 本建議が開始された当時は、観測をすれば自ずと予知が実現できると考えて観測に力を入れてきたため、予知が直接の目的と言えた。現建議名の「・・・のための」の「・・・」の部分は、最終的に達成を目指すものではあるが、本建議で直接実現されるものではない。本建議は最終的な目的を意識しつつ、基礎研究をメインに実施されるものと認識している。そのよ

うな間接的な目的を組織名称に入れるのは望ましくないと考える。

- ・ 地震予知計画時代から建議の目的は災害軽減であり、協議会規約に「建議に基づく」あるのであるから、「地震火山の災害の軽減」は既に含まれていると考えてよい。協議会名称は建議の推進という目的が読める案がよい。
- ・ 建議の「名称」は変わっても「理念」は簡単に変わるものではない。目標に至る「手段」だけでなく「理念」が名前に反映されて欲しい。
- ・ 名称案としては、現在の名称に含まれる「予知」を取るか、「予測」や「観測」に代える。
- ・ 自然災害研究協議会と住み分けるには「地震・火山」が必須。「災害誘因」は狭い印象を受ける。「地震」、「火山」、「予測」という言葉が必要である。
- ・ 協議会は研究をバックアップする事務局であり、協議会名はその事務局の名前なのだから、単純なものがよい。
- ・ 名称の長さは重要な要素である。長い名前は定着しない。「災害誘因」も名前を長くする。用語のバランスも大事である。すべての要素を名称に体现する必要はない。略した時に残る名前が本質である。
- ・ 英語名に直した時の各単語の頭文字で響きの良い略称をつくってはどうか。例えば、
 - ・ Cascadia Region Earthquake Science Center → CRESCENT (クレッシェント)
 - ・ Southern California Earthquake Center → SCEC (スケック)
- ・ 発言中に以下の名称案が出された。
 - ・ 「地震火山観測研究計画推進協議会」「地震火山観測研究計画協議会」「地震火山観測研究推進協議会」「地震・火山噴火予測研究協議会」、「地震・火山噴火観測研究協議会」、「地震・火山噴火研究協議会」

3. 意見聴取から協議会審議までの手続きに関する議論

議論を行い、以下の手順で進めることにした。

1. WGメンバーは名称案とその理由を提案する。可能であれば「英語名」と「略称」も考える。WGで議論し、アンケートに載せる名称案を少数に絞る。
2. 課題担当者+課題参加者から意見聴取する。Google formなどがよい。
 - ・ 複数の名称案への投票に加え、自由意見も募る。
 - ・ 課題担当者の意見を集めることで、協議会外部からの意見も反映できる。
3. WGで意見を集約し、協議会に提案する案をできるだけ1案に絞る。
4. 11月協議会に報告し審議にかける。

今後の日程について確認された。

6月～7月 WG委員の案を検討し集約

7月～8月 アンケート案作成

8月～10月 アンケート集約・整理、WG開催、報告書作成

11月 協議会にて審議

11月か12月 地震研教授会で審議、東大本部へ地震研規則の変更を申請

以上

協議会名称検討 WG 第 4 回 議事抄録

日時 2024 年 10 月 1 日 10:00~11:00

開催方法 Zoom によるオンライン

出席 大園真子 (北大)、木戸元之 (東北大災害研)、宗包浩志 (国土地理院)、青木重樹 (気象庁)、大湊隆雄 (東大地震研)、杉森玲子 (東大史料編纂所)、渡辺俊樹 (名大、主査)、宮澤理稔 (京大防災研)、澁谷拓郎 (京大防災研)、大倉敬宏 (京大理)

議題

1. アンケート結果の説明 (大湊委員)

- ・ 回答者数
 - ・ 協議会 ML からの回答 39 件 (6 割)
 - ・ 大学課題担当者宛での ML からの回答 66 件 (4 割)
 - ・ 大学以外の担当者からの回答 12 件 (3 割)
 - ・ ML 以外 (課題参加者) の回答 11 件
 - ・ 協議会メンバーと課題担当者の合計は 220 名、全体回答率は 5 割を切る。
 - ・ 公募研究代表者や大学外担当者の回答は 3 割以下
 - ・ 年齢構成 50 代 (47)、40 代 (26)、60 代以上 (16)、30 代以下 (9)、非回答者 2 名。
 - ・ 40-50 代の回答が大半を占める。協議会の年齢構成を概ね反映している。
- ・ 回答結果
 - ・ 全体では、「地震火山観測研究推進協議会」(案 2) が最多 (43%)
 - ・ 協議会委員に限っても最多 (31%)
 - ・ 年齢層別でも全ての年齢層で最多 (37-67%)
 - ・ 若い層では多数を占める (67%) が 60 代以上では少な目 (37%)
 - ・ 2 位と 3 位は「地震火山観測研究計画推進協議会」と「地震火山噴火予測研究協議会」が拮抗するが、1 位とは差がある (10-20%)
 - ・ 「その他」が 1 割程度 (詳細は資料「その他意見.pdf」参照)
 - ・ 「地震火山観測研究協議会」(推進は不要)、
 - ・ 「地震火山研究推進協議会」(観測は不要)、
 - ・ 「地震・火山噴火減災研究協議会」、「地震火山災害軽減研究協議会」(減災や災害を入れるべき)、
 - ・ 「地震火山予測研究協議会」(噴火は不要、予測は必要)

2. WG 案の決定

- ・ 主査: WG で十分に議論して案を練った上でアンケートを実施したところ、WG の議論を超える意見や WG 提案を否定する意見は出ず、WG の議論の方向性に沿った結果となった。WG で十分に検討した結果と考える。WG メンバーの中でも第 1 案と第 2 案への支持が多かった。アンケートで最多の支持を得た第 2 案「地震火山観測研究推進協議会」を提案のベースとして議論したい。

- ・ WG の議論では、提案された個々の案に対し解釈の違いは多少出たが、否定的な意見が付いた案はなかった。第 2 案の利点は色々挙げられたが大きな欠点はなかった。第 2 案は多くの人が合意できる案である。
- ・ 建議と切り離すことができないという点は忘れてはならないが、建議は 5 年ごとに見直される。協議会は広い分野を取り込んだ多数の参加メンバーを抱える団体であり、分野を絞った狭い印象を与える名前は避けるべきである。第 2 案はこの点からもよいと考える。
- ・ WG では十分に議論を尽くした点が重要である。第 2 案は現行計画の「地震」「火山」「観測研究」等の重要フレーズを全て含んでいる。個々に思いの違いはあるだろうが、建議と関係している、という精神が重要である。
- ・ 建議の研究計画の推進が協議会の設置目的であり最重要事項である。案 1 や案 2 を推す理由はそこにある。
- ・ 現協議会の事務局としての機能や研究活動推進という役割を明確に表す第 2 案に賛成する。
- ・ 協議会の役割と実際の活動を的確に表すのは第 1 案と第 2 案で、優劣つけ難いが、名称は少しでも短いほうがよい。第 2 案は現在の協議会の目的、現在の活動、参加メンバーを考えた場合に最適である。
- ・ 第 1 案の「地震火山観測研究計画」を一語と考えた場合の第 2 案の「地震火山観測研究」との相違を説明する必要があるが、協議会規則に則れば「観測研究」までがひとまとめの言葉であると説明できるのではないか。
- ・ 「地震火山観測研究」が大きな重みで、それを推進することで減災につながると理解する。
- ・ 現行名称にある「予知」に対し様々な意見が出されたが、「予知」や「予測」が含まれる名前はあまり支持されず、「予知」も「予測」もない名称に至ったことは明記されてよい。
- ・ 「観測」という言葉が残ったのは、参加者の強い思い入れの表れだろう。「観測」が入ったことで「予測」を目指すというニュアンスも含まれるとも考えられる。「推進」という言葉が入ったことで、個々の研究だけではなく全体として推し進めるというニュアンスも入った。
- ・ 名称での「・」の使い方（「地震・火山」か「地震火山」）については、文部科学省に新しく「地震火山防災研究課」ができており、「地震火山」を一緒に扱うことは一定の理解を得たと考え得る。

議論の結果、第 2 案「地震火山観測研究推進協議会」を WG の結論として協議会に提案することで合意を得た。名称は将来的に必要なであれば改めて変更を議論することを協議会に提言する。

3. 今後の検討

- ・ 英語名と略称を検討する。
- ・ アンケート結果は協議会で報告すると共に、関係者（回答者）に公開する。
- ・ 報告書の作成を進める。報告書には以下を含める。
 - ・ 結論（+説明）
 - ・ アンケート関係資料、結果
 - ・ WG 議事抄録
- ・ 今後は報告書のたたき台をメールで議論し、11 月 28 日の協議会までにまとめる。

以上

協議会英語名称について

WG では協議会の英語名称とその略称についても議論を行った。日本語名称の議論を踏まえ、現在の協議会の英語名称を参考にして、適切な略称があるか、用語選択や長さは妥当かなどの視点から候補をあげて検討した。WG では、国際的な研究グループを牽引する立場にある英語圏の著名な研究者 2 名に意見を照会し、うち 1 名からコメントを得た。WG では、その意見を参考に、日本語名称案「地震火山観測研究推進協議会」との対応や用語選択などを考慮し、英語名称の候補として“Council for Advancing Earthquake and Volcano Research”を提案したい。

(参考) WG 委員が提案した英語名称の候補

- ・ The Coordinating Committee of Earthquake and Volcano Research
- ・ The Coordinating Committee of Research of Earthquake and Volcano
- ・ The Earthquake and Volcano Observation Research Coordination Committee
- ・ The Earthquake and Volcano Observation and Research Coordination Committee
- ・ The Coordinating Committee of Earthquake and Volcano Hazards Observation and Research
- ・ Council for Advancing Earthquake and Volcano Studies
- ・ Council for Advancing Earthquake and Volcano Observation and Research
- ・ Earthquake and Volcano Consortium for Observation and Research (EVCORE)
- ・ Consortium for Observation and Research on Earthquake and Volcano (COREV)
- ・ Consortium for the Promotion of Earthquake and Volcano Research and Observation (CPEVRO)
- ・ Consortium for Earthquake and Volcano Observation and Research Promotion (CEVORP)